

施策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	2-2	政策名	生活基盤の充実	政策の 目指す姿	生活に必要な基盤が整い、 快適に暮らしています	施策 主管課	都市政策課	施策主管 課長名	佐々木 賢二	
	施策No.	3	施策名	住宅の安定確保	施策の 目指す姿	安心して生活できる住宅を確 保しています	関係課名				
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内には耐用年数を超過した市営住宅が全体の20%あり、老朽化した市営住宅が増加しています。 市街地は十分なインフラ整備と良好な住環境を備えた地域ではありますが、効率的な土地利用が図られていない地域があります。 現在の耐震基準に満たない住宅等の建築物について、大規模な地震の際に倒壊の恐れがあります。 住宅や店舗等の郊外立地により市街地が拡散しており、今後、急速な人口減少が見込まれるなか、人口密度の低下により、市民の生活を支える機能(医療、福祉、子育て支援、商業等)の維持が困難になる恐れがあります。 									

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

<p>(1)市営住宅の整備・維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○修繕による長寿命化 <ul style="list-style-type: none"> ・天下田住宅F棟24戸改修工事着手、G棟改修実施設計 <p>(2)街なか居住の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢化社会に対応した居住への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向け優良賃貸住宅の入居者へ家賃補助 <p>(3)安全な建築物の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耐震基準に満たない可能性のある住宅の解消 <ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準の木造住宅の耐震診断費用を補助
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
市営住宅大規模改修計画に対する進捗率	市営住宅の長寿命化の進捗状況を示す指標	平成22～35年度の14年間に大規模改修を計画している252戸を母数とし、改修済累計戸数との割合で進捗割合を測定する。 進捗率＝改修済累計戸数／改修計画戸数252戸	%	目標値				57.1	66.7	73.0
				実績値	19.0	28.6	47.6	57.1	57.1	
住宅の耐震化率	市内全住宅に占める耐震住宅の割合を示す指標 昭和56年以前に建築された旧耐震住宅の改修を進め、耐震化率の向上を図る必要がある。	住宅の耐震化率＝耐震化住宅数／市内全住宅数約31,000件(平24年度末)	%	目標値				65.5	66.6	67.7
				実績値	59.6	60.0	64.4	65.7	67.1	
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>市営住宅大規模改修計画に対する進捗率…【達成度c】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅は、改修による長寿命化を計画的に進めているが、繰越事業のため完成が次年度となった。 <p>住宅の耐震化率…【達成度a】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年、市耐震改修補助の例はないものの、新築や古い住宅の改築により住宅の耐震化率は確実に向上している。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	市営住宅環境改善事業	都市政策課	A	B
	天下田住宅F棟改修工事(24戸)着手(H28.7.15完成予定)			
2	高齢者居住支援事業	都市政策課	A	B
	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者へ家賃補助			
3	木造住宅耐震化推進事業	都市政策課	A	C
	木造住宅の耐震補強の推進のため、耐震診断費用(5件)に対して補助			
4	建築物耐震対策促進事業	都市政策課	-	-
	大規模建築物の建築物耐震診断、耐震補強工事設計及び耐震補強工事への補助金交付			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・木造住宅耐震化推進事業のうち耐震補強助成は、平成24年度以降実施事例がないため、成果の向上に取り組む必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・今後さらに国交付金が削減され、市営住宅の改修が見込みどおりに進捗しない懸念がある。
- ・人口減少が進む今後は住宅ストックの余剰がさらに進み、空き家問題がより深刻化するおそれがある。
- ・木造住宅の耐震診断を実施しても補強工事に至る例が少ない。

(今後の方向性)

- ・市営住宅は、計画と内容を見直しながら確実に改修を進める。
- ・H28.7中旬に空家等対策計画を発表するが、その中で空家等の有効活用についても方向性を示す。
- ・耐震工事の実施を促すため倒壊を免れる程度の耐震補強工事等に対する補助事業の創設を検討する。